

JENESYS 日ASEAN AOIP 交流 分科会テーマ 概要

分科会 1 (テーマ:食 “食の持続可能な分配を考える”)

■ テーマの概要

食の持続的なアクセスの方法を検討する。持続可能なアクセスを考える場合、生産の持続可能性に着眼点を置く方法と、限られた食資源をロスなくどのように分配するかを考える方法があるが、本分科会では特に後者について議論する。

発展途上国のフードロスを見たとき、その原因は生産から小売までの流通段階にある。未発達なインフラゆえに、食資源を貯蔵したり運んだりできず、結果としてフードロスを生む状況となっている。本分科会ではこうした流通段階での発展途上国でのフードロスを問題提起とし、持続可能な食分配を達成するための、新たな解決策を模索していくことを目標とする。

現在世界では年間約 40 億 t もの食料が生産されているが、そのうちの約 3 分の 1 にあたる約 13 億 t が廃棄されている。一方で世界には 9 人に 1 人にあたる 8 億人もの人が飢餓で苦しんでおり、食料生産量だけを見れば、世界全員が十分な食資源にアクセスできる水準にあるにも関わらず、その分配がうまく知っていないが故に、多くの飢餓を生み出している状況だ。世界人口増加が見込まれるため、食なアクセスはさらに深刻な課題となることが予測される。その意味で国際会議という場で、世界共通の課題である食のアクセスについて議論することは意義があると言える。

東南アジアは飢餓で苦しんでいる国がいまだに存在し、世界の飢餓人口の 3 分の 2 がアジア地域の人々だと言われている。よって食の分配は彼らにとって深刻な課題であり、その分参加者たちの関心も高いと考えられる。また食の分配を都市機能やインフラと結びつけて考えることは、日本企業の参入余地を模索することとも言える。物流網や保存技術が優れている日本企業が、食アクセスの改善に貢献する事業を展開している事例も見られる。日本企業の事業はアクションプランを考える上での見本になり、将来それらに従事する可能性が少なからずある日本人学生がこれらの議論に参加する意義は十分にあると考えられる。

分科会 2 (テーマ:文化財 “文化財を保護するためにはどうすれば良いか”)

■ テーマの概要

「文化財とは何か」ということを踏まえて、文化財保護の目的・理由について検討しつつ、文化財保護の実態と重要性を認識する。その上で、東南アジアと日本を含む世界の国々において重要な観光資源であり、歴史的にも大きな価値を持つ文化財を保護するためには何が必要かを様々な視点から考える。

具体的には講義において、文化財とは何かを理解した上で、従来の文化財保護の取り組みを把握する。そして主に有形文化財について、各国の文化財と、多様な担い手による文化財の保護の事例について詳しく学ぶ。WS においては、そして、文化財保護のあるべき姿について議論した上で、政府や企業、市民、経済など様々な視点から、どのようにして文化財を保護するべきかについて議論する。これらの議論を通じて、参加者に「文化財を保護するための方法」として、政策提言・ビジネスプラン等の具体的なアクションプランとなりうる案を示してもらう。

分科会 3. (テーマ：フェアトレード “真のフェアトレードを実現する方法の検討”)

■ テーマの概要

本分科会では先進国と途上国との間で真に平等な貿易を実現する方法を探る。

近年グローバル化が進んだことで一層貿易が盛んに行われているが、先進国と途上国との間での不平等な貿易が問題となっている。これに対し、「フェアトレード」という概念が提唱されている。国際フェアトレード憲章によると、「フェアトレード」とは、より公正な国際貿易の実現を追求する、対話・透明性・敬意の精神に根ざした貿易パートナーシップのことだ。「フェアトレード」は、発展途上国において弱い立場に置かれている生産者・労働者の権利を守り、彼らにより良い取引条件を提供することで持続的な発展に貢献するものである。「フェアトレード」実現に向け、フェアトレード認証製品の販売やフェアトレードタウン運動など様々な取り組みがなされているが、それでも尚実現しきれていない。さらに、「フェアトレード」実現は最終ゴールではない。なぜなら、フェアトレード認証製品の品質への不安、生産者の自立支援のために価格が高いことなど、消費者と生産者の立場が対等であるとは言えないからである。

以上を踏まえ、本分科会では先進国と途上国との間で真にフェアなトレードを実現する施策を検討する。不平等な貿易の現状、「フェアトレード」とは何か、様々な立場の人が行なっている「フェアトレード」実現のための取り組みを学ぶ。その上で、長期的な理想像として本当に平等な貿易とは何か、そしてそれを実現するためにできることは何かを議論する。

分科会 4 (テーマ：教育 “日 ASEAN 発展のための人材育成アプローチ”)

■ テーマの概要

本分科会では、日 ASEAN におけるさらなる発展を見据え、人材育成について議論する。

近年急速な経済発展を遂げている東南アジアであるが、人口が急激に増加していく中、各国では産業界の人材開発が重要政策課題の一つとして位置付けられてきている。

例えば、近年普及が進んでいる ICT 教育について、各国で取り入れられているレベルは様々であるものの、コロナ渦においてその必要性は格段に上がっている。教育における導入

においても、まずは ICT に精通した教育者の養成も急務であり、また行政にも導入が検討・推進されている中、それに関する知識人や技術者の育成も欠かせないものとなってくる。また、アジアでは近年高等教育の質向上も重要視されてきており、国を超えた学びのつながりが進行していることも踏まえ、本分科会では教育の中で主に高等教育および職業訓練に焦点を当てることとする。

本会議では、講演やワークショップを通じ、教育及び人材育成の重要性について考察したのち、まずこれからの発展に向けて求められている人材像について議論する。現在抱えている課題や潜在的な解決策についても同時に理解を深め、主に高等教育や職業訓練の段階において、また初等・中等教育にも適宜目を向けながら、必要な人材のより良い育成アプローチについて模索する。

分科会 5 （テーマ：災害“洪水の被害を減らしより良い復興を目指す”）

■ テーマの概要

本分科会では、東南アジアにおける自然災害、特に洪水について考える。自然災害は近年、世界的な規模でその激しさを増しており、中でも東南アジア地域は 1967～2016 年の 50 年間で自然災害による被害額が約 1729 億万ドル、発生件数が約 1600 件と世界一である。大きな自然災害は人々の命を一瞬にして奪いかねず、こうした自然災害に対する「防災」は東南アジア地域において非常に重要な意味を持つ。

こうした自然災害の中でも、洪水は東南アジア諸国において雨季になると広く発生し、毎年のように人々に被害をもたらしている。その被害は身体的なものに留まらず、その後の生活に深刻な影響を残すものもある。またその度に復興が試みられるものの、被災前の状態への回復に終始してしまい、同じような被害を再度受けてしまうことも少なくない。

このような ASEAN 諸国に共通している洪水の問題について本分科会では議論する。具体的には、専門家の講演を聞いた上で洪水対策の理想的な状態を考え現在取られている対策と比較することで、現状の課題について考える。さらに、ワークショップを通じてそうした課題に対する解決策を模索し、成果物を提示する。